



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東
コード番号 9404 URL http://www.ntv.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 好男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理局長 (氏名) 小松 伸生 TEL 03-6215-1111
四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	83,567	19.3	11,257	103.7	13,232	75.9	6,935	49.8
24年3月期第1四半期	70,022	△3.9	5,527	△32.1	7,521	△39.6	4,630	△37.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 6,499百万円 (27.4%) 24年3月期第1四半期 5,103百万円 (51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	283.33	—
24年3月期第1四半期	189.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	541,084	447,683	81.0
24年3月期	543,228	446,038	80.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 438,534百万円 24年3月期 437,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	90.00	—	200.00	290.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	90.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき10株の割合で、平成24年10月1日をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更します。そのため、平成25年3月期における第2四半期末の配当予想につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。株式分割及び単元株式数の変更の詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表(6) 追加情報(株式分割)」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	160,900	14.2	13,600	32.1	16,800	25.8	9,300	14.3	37.99
通期	317,200	3.8	34,000	5.4	39,700	4.7	23,200	2.1	94.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の連結業績予想における第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成24年10月1日に予定している株式分割が平成25年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	25,364,548株	24年3月期	25,364,548株
25年3月期1Q	886,480株	24年3月期	886,466株
25年3月期1Q	24,478,076株	24年3月期1Q	24,479,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成24年10月1日に認定放送持株会社体制へ移行する予定です。上記の見通しは、認定放送持株会社体制への移行を考慮せず、本四半期決算短信発表日現在の組織を前提に算定しております。認定放送持株会社体制移行後の見通しにつきましては、算定次第発表いたします。また、当社は、平成24年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき10株の割合で、平成24年10月1日をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更します。

認定放送持株会社体制への移行、株式分割及び単元株式数の変更の詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表（6）追加情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成24年7月31日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	134,000	7.6	10,600	31.2	12,500	29.7	6,500	15.9	26	25
通期	274,000	3.5	28,500	5.4	31,400	5.7	17,700	0.2	71	47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

平成25年3月期の個別業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成24年10月1日に予定している株式分割が平成25年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 追加情報	11
4. 補足情報	15
(1) 個別経営成績（累計）	15
(2) 個別財政状態	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の我が国経済は、長期的なデフレ及び円高傾向などにより依然として厳しい状況にある中、復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られます。しかし、先行きにつきましては、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりなどを背景に、不透明な状況が続くと見込まれます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告市況を中心に持ち直しの動きが見られます。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきましてテレビ広告収入が好調に推移したことに加え、連結子会社の㈱パップにおいて物品販売収入が増収となったことなどにより、前年同四半期に比べ135億4千4百万円（+19.3%）増収の835億6千7百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加などにより、前年同四半期に比べ78億1千5百万円（+12.1%）増加の723億1千万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ57億2千9百万円（+103.7%）増益の112億5千7百万円となり、経常利益につきましては57億1千万円（+75.9%）増益の132億3千2百万円となりました。また、特別損失において投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期に比べ23億4百万円（+49.8%）増益の69億3千5百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前年同四半期に比べ14億3千7百万円（+5.7%）増収の266億2千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年を大きく上回ったことに加え、在京キー局間における当社のシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ50億6百万円（+20.7%）増収の291億9千1百万円となりました。このほか、連結子会社㈱パップの音楽CD販売の好調などがあり、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ135億7千5百万円（+19.7%）増収の823億8千2百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億6百万円（△5.7%）減収の17億5千8百万円となりました。

その他の事業：番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営などからの物品販売収入につきましては好調に推移しました。この結果、その他の事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4億2千5百万円（+89.9%）増収の8億9千8百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、主力のコンテンツビジネス事業のテレビ広告収入を中心に当初の想定以上になることが見込まれることから、第2四半期累計期間及び通期において、連結、個別ともに平成24年5月10日に決算短信で公表した予想を上回る見通しです。

この結果、営業利益、経常利益につきましては、第2四半期累計期間及び通期において、連結、個別ともに前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、予想に変更はございません。

①連結業績予想の修正

平成25年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	157,300	11,800	14,700	8,900	36 36
今回修正予想（B）	160,900	13,600	16,800	9,300	37 99
増減額（B－A）	3,600	1,800	2,100	400	—
増減率（%）	2.3	15.3	14.3	4.5	—
前期実績	140,887	10,299	13,354	8,135	332 35

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	312,600	32,900	38,200	23,500	96 00
今回修正予想（B）	317,200	34,000	39,700	23,200	94 78
増減額（B－A）	4,600	1,100	1,500	△300	－
増減率（％）	1.5	3.3	3.9	△1.3	－
前期実績	305,460	32,249	37,902	22,729	928 51

②個別業績予想の修正

平成25年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	133,000	9,000	10,600	6,400	25 84
今回修正予想（B）	134,000	10,600	12,500	6,500	26 25
増減額（B－A）	1,000	1,600	1,900	100	－
増減率（％）	0.8	17.8	17.9	1.6	－
前期実績	124,508	8,081	9,636	5,605	226 36

平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	271,000	27,400	30,000	18,300	73 89
今回修正予想（B）	274,000	28,500	31,400	17,700	71 47
増減額（B－A）	3,000	1,100	1,400	△600	－
増減率（％）	1.1	4.0	4.7	△3.3	－
前期実績	264,820	27,029	29,700	17,665	713 31

(注)平成25年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における第2四半期累計期間及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成24年10月1日に予定している株式分割が平成25年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,188	21,808
受取手形及び売掛金	79,927	77,611
有価証券	52,968	55,531
たな卸資産	2,862	3,194
番組勘定	7,217	7,522
繰延税金資産	4,105	4,102
その他	8,372	10,016
貸倒引当金	△75	△39
流動資産合計	173,568	179,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,890	43,386
機械装置及び運搬具（純額）	7,814	8,294
工具、器具及び備品（純額）	1,833	1,797
土地	138,535	138,535
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	1,242	1,233
有形固定資産合計	193,323	193,254
無形固定資産		
投資その他の資産	2,406	2,524
投資有価証券	151,399	143,048
長期貸付金	4,852	4,625
長期預金	6,000	6,000
繰延税金資産	1,227	1,230
その他	11,223	11,424
貸倒引当金	△771	△771
投資その他の資産合計	173,930	165,557
固定資産合計	369,660	361,336
資産合計	543,228	541,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,220	5,884
短期借入金	1,433	1,350
未払金	2,059	7,141
未払費用	42,490	38,003
未払法人税等	9,394	4,426
返品調整引当金	61	60
その他	4,128	5,067
流動負債合計	65,789	61,936
固定負債		
繰延税金負債	3,061	3,085
退職給付引当金	7,567	7,687
役員退職慰労引当金	123	95
長期預り保証金	20,198	20,191
その他	450	403
固定負債合計	31,401	31,465
負債合計	97,190	93,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	414,088	416,187
自己株式	△12,110	△12,110
株主資本合計	438,481	440,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△802	△1,455
為替換算調整勘定	△604	△590
その他の包括利益累計額合計	△1,406	△2,046
少数株主持分	8,963	9,149
純資産合計	446,038	447,683
負債純資産合計	543,228	541,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
売上高	70,022	83,567
売上原価	48,829	54,379
売上総利益	21,193	29,188
販売費及び一般管理費	15,665	17,930
営業利益	5,527	11,257
営業外収益		
受取利息	298	431
受取配当金	814	801
持分法による投資利益	755	466
為替差益	15	11
投資事業組合運用益	78	90
その他	74	197
営業外収益合計	2,036	1,998
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	33	3
その他	8	17
営業外費用合計	42	23
経常利益	7,521	13,232
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	44	60
投資有価証券評価損	13	1,451
特別損失合計	61	1,511
税金等調整前四半期純利益	7,465	11,720
法人税等	2,760	4,580
少数株主損益調整前四半期純利益	4,705	7,140
少数株主利益	74	205
四半期純利益	4,630	6,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,705	7,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	△392
為替換算調整勘定	15	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△291
その他の包括利益合計	397	△641
四半期包括利益	5,103	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,028	6,295
少数株主に係る四半期包括利益	75	203

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,782	1,027	212	70,022	—	70,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	837	260	1,122	(1,122)	—
計	68,806	1,865	473	71,145	(1,122)	70,022
セグメント利益又は損失(△)	5,166	427	△66	5,527	—	5,527

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	25,189	—	—	25,189
	スポット	24,185	—	—	24,185
	計	49,374	—	—	49,374
その他の広告収入		109	—	—	109
コンテンツ販売収入		8,179	—	—	8,179
物品販売収入		7,581	—	191	7,773
興行収入		2,589	—	—	2,589
不動産賃貸収入		—	679	—	679
その他の収入		947	348	21	1,317
合 計		68,782	1,027	212	70,022

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,117	908	540	83,567	—	83,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	849	357	1,472	(1,472)	—
計	82,382	1,758	898	85,039	(1,472)	83,567
セグメント利益又は損失(△)	10,797	464	△4	11,257	—	11,257

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	26,626	—	—	26,626
	スポット	29,191	—	—	29,191
	計	55,817	—	—	55,817
その他の広告収入		95	—	—	95
コンテンツ販売収入		9,183	—	—	9,183
物品販売収入		13,857	—	526	14,383
興行収入		1,724	—	—	1,724
不動産賃貸収入		—	681	—	681
その他の収入		1,440	227	14	1,682
合 計		82,117	908	540	83,567

(6) 追加情報

(株式分割)

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更することを、平成24年3月29日開催の取締役会にて決議いたしました。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

1. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日（日曜日）（当日は休日につき、実質的には平成24年9月28日（金曜日））の最終の株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割します。なお、当社が放送法の規定に従い名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）についても、同様に株式分割の対象となります。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	25,364,548株
② 今回の分割により増加する株式数	228,280,932株
③ 株式分割後の発行済株式総数	253,645,480株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 日程

基準日の公告日	平成24年9月13日（木曜日）
基準日	平成24年9月30日（日曜日）
効力発生日	平成24年10月1日（月曜日）

2. 単元株式数の変更

(1) 変更後の単元株式数

上記「1. 株式分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として、単元株式数を10株から100株に変更します。

(2) 変更の日程

効力発生日 平成24年10月1日（月曜日）

（参考）平成24年9月26日（水曜日）をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は100株に変更されることとなります。

3. その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円92銭	28円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	※ _____	※ _____

※潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(認定放送持株会社への移行による経営統合)

当社は認定放送持株会社体制に移行するため、平成24年5月10日の取締役会において、当社の100%子会社である日本テレビ分割準備㈱（以下「分割準備会社」という）との吸収分割（以下「本吸収分割」という）、並びに㈱BS日本（以下「BS日本」という）及び㈱シーエス日本（以下「シーエス日本」という）との株式交換（以下「本株式交換」といい、本吸収分割と併せて「本持株会社化」という）を行うことを決議し、同日契約を締結いたしました。

また、当社は、平成24年6月28日の定時株主総会において、本吸収分割を行うことが承認されました。

1. 本持株会社化の目的

当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、これまで放送・番組制作・番組供給等の面で連携しつつも、各々が独立した経営によってその成果を挙げてきました。しかし、今後はテレビ広告市場に大きな伸びが期待できない一方、BS多チャンネル時代の到来やCSチャンネルの再編等によって、広告・有料放送を問わず、放送事業者間の競争は一層激しさを増すと予想されます。こうした難局を乗り切るため、当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、それぞれの強みを生かした総合的なメディア戦略を構築するための方策についてかねてより検討を重ね、その結果、3社が「より緊密な資本関係を構築すること」が、企業価値の最大化のためには必要であり、そのためには、認定放送持株会社体制への移行による新しいグループ体制の構築が最善の策であるとの結論に至りました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名 称	日本テレビ放送網株式会社（当社）	日本テレビ分割準備株式会社

(2) 分割する事業の内容

当社は、当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業以外の一切の事業（以下「本件事業」という）に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む）を分割し、分割準備会社はこれを承継します。

(3) 分割する部門の営業成績

	分割事業部門 (a)	平成24年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売 上 高	264,342百万円	264,820百万円	99.8%
営 業 利 益	29,158百万円	27,029百万円	107.9%
経 常 利 益	30,775百万円	29,700百万円	103.6%

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流 動 資 産	101,713百万円	流 動 負 債	47,195百万円
固 定 資 産	179,221百万円	固 定 負 債	6,084百万円
合 計	280,934百万円	合 計	53,279百万円

(注) 平成24年3月31日現在の金額であり、分割の効力発生日までの増減を調整した上で確定します。

(5) 企業結合日

平成24年10月1日

(6) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(7) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得する子会社株式の取得原価は、分割期日の前日における移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定する予定です。

(8) 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

3. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名 称	株式会社B S 日本	株式会社シーエス日本
事 業 内 容	(1) 放送法による基幹放送事業 (2) 放送番組等、各種ソフトの企画・制作・販売・広告及び宣伝業務 (3) 音楽・美術・演劇・スポーツ等各種催物の企画・制作・販売及び興行業務	(1) 放送法による110度C S衛星基幹放送事業 (2) 放送番組等の企画、制作及び販売 (3) その他放送に関連する一切の事業
資 本 金	25,000百万円	3,000百万円
純 資 産	14,627百万円	3,845百万円
総 資 産	15,817百万円	5,033百万円
売 上 高	10,989百万円	3,958百万円
営 業 利 益	2,574百万円	728百万円
経 常 利 益	2,629百万円	729百万円
当 期 純 利 益	2,625百万円	429百万円

(注) 上表の金額は平成24年3月31日現在の数値です。

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社としB S 日本を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社としシーエス日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。本株式交換について、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の方法により、株主総会の承認を得ないで行います。

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、企業結合日における当社の株価及び交付株式数を基礎として算定する予定です。

(5) 株式交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

会社名	日本テレビ	B S 日本	シーエス日本
本株式交換に係る 割当ての内容	1	26	58
		(ご参考：株式分割考慮前) 2.6	(ご参考：株式分割考慮前) 5.8

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

B S 日本の普通株式1株に対して当社の普通株式26株、シーエス日本の普通株式1株に対して当社の普通株式58株をそれぞれ割当て交付します。但し、当社が所有するB S 日本及びシーエス日本の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

上記株式交換比率に重大な影響を与える事由が発生し又は判明した場合は、3社による協議・合意の上、変更することがあります。

(注2) 株式分割及び単元株式数の変更

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成24年9月30日（予定）を基準日として、同社の普通株式を1株につき10株の割合で、本吸収分割の効力発生日である平成24年10月1日（予定）をもって分割するとともに、同日をもって、普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更することとしています。上記割当比率及び当社が交付する普通株式数は、本株式分割の効力が生じたことを前提とした数としています。

(注3) 当社が本株式交換により交付する新株式数（予定）

普通株式10,176,600株（本株式交換にあたり、当社の自己株式の交付は行わない予定です）

上記は、平成24年3月31日時点における、B S 日本の発行済株式総数（500,000株）及びシーエス日本の発行済株式総数（60,000株）に基づいて記載しています。

なお、B S 日本及びシーエス日本は、本株式交換により当社がB S 日本及びシーエス日本の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、B S 日本及びシーエス日本が保有することとなる自己株式の全部を消却することを予定しているため、実際に当社が交付する上記株式数は変動することがあります。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれんは、被取得企業の取得原価が確定後に算定する予定です。

(7) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

4. 結合後企業の名称

本持株会社化の効力が生ずることを条件として、当社はその商号を「日本テレビホールディングス株式会社」に、分割準備会社はその商号を「日本テレビ放送網株式会社」に変更する予定です。

5. その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、分割準備会社に承継することを予定しています。従って、本持株会社化は、(i)当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含む。）、(ii)分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含む。）若しくは(iii)本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可等が得られないときには、その効力を失います。また、本持株会社化は、その効力が生ずる直前時において、当該時点の到来により本吸収分割と本株式交換が互いに効力を生ずることが確実となっていること及び本持株会社化の効力発生日付で株式分割が効力を生じていることを停止条件として、その効力を生ずることになります。

4. 補足情報

平成25年3月期第1四半期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	67,181	9.6	9,419	97.5	10,977	81.6	5,641	57.0
24年3月期第1四半期	61,309	△3.1	4,770	△33.9	6,045	△44.5	3,593	△42.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
25年3月期第1四半期	498,614	367,344
24年3月期	501,804	366,927

(注) 個別経営成績（累計）・個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。